

# 四半期報告書

(第94期第1四半期)

自 2016年4月1日

至 2016年6月30日

株式会社デンソー

(E01892)

# 目 次

	頁
第94期第1四半期 四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	4
1 【株式等の状況】 .....	4
2 【役員の状況】 .....	5
第4 【経理の状況】 .....	6
1 【要約四半期連結財務諸表】 .....	7
2 【その他】 .....	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	24
四半期レビュー報告書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2016年8月12日

**【四半期会計期間】** 第94期第1四半期(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

**【会社名】** 株式会社デンソー

**【英訳名】** DENSO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 有馬 浩二

**【本店の所在の場所】** 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

**【電話番号】** 刈谷 (0566) 25-5850

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 新屋敷 博之

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

**【電話番号】** 刈谷 (0566) 25-5850

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 新屋敷 博之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上収益 (百万円)	1,106,025	1,092,796	4,524,522
営業利益 (百万円)	86,658	67,194	315,728
四半期(当期)利益 (百万円)	77,610	49,245	260,565
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	73,867	46,109	244,251
四半期(当期)包括利益 (百万円)	111,305	△147,808	△75,245
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	3,385,879	2,933,209	3,123,578
資産合計 (百万円)	5,400,358	4,618,621	5,042,896
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	92.59	58.16	307.19
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	92.59	—	307.18
親会社所有者帰属持分比率 (%)	62.70	63.51	61.94
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	173,897	164,607	552,862
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△443,237	△21,721	△544,834
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,197	△192,163	△104,663
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	507,681	607,000	672,482

- (注) 1. 国際会計基準(以下、「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成しています。  
2. 要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
3. 売上収益には、消費税等は含まれていません。  
4. 第94期第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、連結会社(当社及び国内外の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

連結会社は、2018年を達成年度とする中期方針を策定し、「環境、安心・安全」「市販・新事業」「海外市場」の3点を特に注力する事業と定め、事業拡大に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績については、生産増加や拡販があるものの、円高の影響により、売上収益は、1兆928億円（前年同四半期比132億円減、1.2%減）と減収になりました。営業利益は、672億円（前年同四半期比195億円減、22.5%減）、税引前利益は750億円（前年同四半期比320億円減、29.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益については、461億円（前年同四半期比278億円減、37.6%減）といずれも減益になりました。

セグメント別の業績については、日本は、海外輸出の為替影響により、売上収益は6,166億円（前年同四半期比74億円減、1.2%減）と減収になりました。営業利益は、海外輸出の為替の影響に加え、研究開発費等の将来の成長に向けた費用の増加により142億円（前年同四半期比291億円減、67.3%減）と減益になりました。

北米地域は、好調な経済による車両生産の増加や拡販がありましたが、為替の影響により、売上収益は2,662億円（前年同四半期比175億円減、6.2%減）と減収、営業利益は、売上増加による操業度差益等により166億円（前年同四半期比18億円増、12.5%増）と増益になりました。

欧州地域は、緩やかな市場の回復による車両生産の増加や拡販により、売上収益は1,545億円（前年同四半期比20億円増、1.3%増）と増収、営業利益は、売上増加による操業度差益等により68億円（前年同四半期比26億円増、61.3%増）と増益になりました。

アジア地域は、車両生産の増加や拡販がありましたが、為替の影響により、売上収益は2,781億円（前年同四半期比71億円減、2.5%減）と減収、営業利益は、売上増加による操業度差益等により245億円（前年同四半期比32億円増、15.1%増）と増益になりました。

その他地域は、売上収益は157億円（前年同四半期比3億円減、1.8%減）と減収、営業利益は6億円（前年同四半期は9億円の営業損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、営業活動により1,646億円増加、投資活動により217億円減少、財務活動により1,922億円減少等の結果、当第1四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ655億円減少し、6,070億円となりました。

営業活動により得られた資金は、法人所得税の支払額の増加（前年同四半期比256億円増）等により、前年同四半期に比べ93億円減少し、1,646億円となりました。

投資活動により使用した資金は、定期預金の減少（前年同四半期比1,823億円減）、負債性金融商品への投資の取得による支出の減少（前年同四半期比1,382億円減）及び負債性金融商品への投資の売却又は償還による収入の増加（前年同四半期比1,011億円増）等により、前年同四半期に比べ4,215億円減少し、217億円となりました。

財務活動により使用した資金は、借入金による調達額の減少（前年同四半期比338億円減）及び借入金の返済による支出の増加（前年同四半期比901億円増）等により、前年同四半期に比べ1,750億円増加し、1,922億円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、連結会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は95,566百万円（資産計上分含む）です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、連結会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	884,068,713	884,068,713	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	884,068,713	884,068,713	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2016年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日～ 2016年6月30日	—	884,068,713	—	187,457	—	265,985

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

### ① 【発行済株式】

2016年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 91,351,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 792,429,900	7,924,299	—
単元未満株式	普通株式 287,613	—	—
発行済株式総数	884,068,713	—	—
総株主の議決権	—	7,924,299	—

(注) 完全議決権株式（その他）の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれています。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

### ② 【自己株式等】

2016年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デンソー (自己株式)	愛知県刈谷市昭和町 1丁目1番地	91,246,000	—	91,246,000	10.32
伊藤精工株式会社	愛知県刈谷市野田町 場割100-1	83,200	—	83,200	0.01
株式会社ニッパ	静岡県磐田市川袋 1550	22,000	—	22,000	0.00
計	—	91,351,200	—	91,351,200	10.33

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の当社の所有株式数は91,247,010株（議決権の数912,470個）です。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に基づいて作成しています。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。



1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		672,482	607,000
営業債権及びその他の債権		826,687	760,910
棚卸資産	5	476,574	450,387
その他の金融資産		356,815	280,145
その他		64,654	57,306
流動資産合計		2,397,212	2,155,748
非流動資産			
有形固定資産	6	1,425,567	1,388,113
無形資産		21,156	20,696
その他の金融資産		1,037,672	896,684
持分法で会計処理されている投資		71,096	67,999
退職給付に係る資産		25,791	24,556
繰延税金資産		40,464	40,015
その他		23,938	24,810
非流動資産合計		2,645,684	2,462,873
資産合計		5,042,896	4,618,621

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債及び資本			
流動負債			
社債及び借入金		261,973	98,916
営業債務及びその他の債務		812,936	819,776
その他の金融負債		12,333	11,645
未払法人所得税		36,494	13,148
引当金	14	86,750	94,137
その他		46,859	52,629
流動負債合計		1,257,345	1,090,251
非流動負債			
社債及び借入金		214,638	207,480
その他の金融負債		10,099	8,945
退職給付に係る負債		231,120	230,644
引当金		2,152	1,655
繰延税金負債		54,417	11,019
その他		18,090	17,201
非流動負債合計		530,516	476,944
負債合計		1,787,861	1,567,195
資本			
資本金		187,457	187,457
資本剰余金		267,640	267,640
自己株式		△246,486	△246,490
その他の資本の構成要素		422,205	233,300
利益剰余金		2,492,762	2,491,302
親会社の所有者に帰属する持分		3,123,578	2,933,209
非支配持分		131,457	118,217
資本合計		3,255,035	3,051,426
負債及び資本合計		5,042,896	4,618,621

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上収益	4	1,106,025	1,092,796
売上原価	5, 6	△918,326	△917,769
売上総利益		187,699	175,027
販売費及び一般管理費	6, 9	△100,545	△100,410
その他の収益	8	2,052	4,644
その他の費用	9, 14	△2,548	△12,067
営業利益	4	86,658	67,194
金融収益	10	17,365	16,445
金融費用	10	△2,399	△2,547
為替差損益		3,472	△7,790
持分法による投資損益		1,936	1,730
税引前四半期利益		107,032	75,032
法人所得税費用		△29,422	△25,787
四半期利益		77,610	49,245
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		73,867	46,109
非支配持分に帰属		3,743	3,136

(単位：円)

1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	11	92.59	58.16
希薄化後1株当たり四半期利益	11	92.59	—

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益		77,610	49,245
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	12	15,923	△95,520
確定給付制度の再測定		—	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		3	△18
合計		15,926	△95,538
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		17,366	△98,732
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益		27	73
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		376	△2,856
合計		17,769	△101,515
その他の包括利益合計		33,695	△197,053
四半期包括利益		111,305	△147,808
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		108,129	△142,796
非支配持分に帰属		3,176	△5,012

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	確定給付制度の再測定
2015年4月1日残高		187,457	268,611	△218,942	148	552,324	—
四半期利益		—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	15,935	—
四半期包括利益		—	—	—	—	15,935	—
自己株式の取得		—	—	△6	—	—	—
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）		—	115	247	△77	—	—
配当金	7	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動		—	△208	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	—	—	1,635	—
その他の増減		—	—	—	△2	—	—
所有者との取引額合計		—	△93	241	△79	1,635	—
2015年6月30日残高		187,457	268,518	△218,701	69	569,894	—

2016年4月1日残高		187,457	267,640	△246,486	—	361,376	—
四半期利益		—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△95,473	—
四半期包括利益		—	—	—	—	△95,473	—
自己株式の取得		—	—	△4	—	—	—
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）		—	—	—	—	—	—
配当金	7	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動		—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—
その他の増減		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	—	△4	—	—	—
2016年6月30日残高		187,457	267,640	△246,490	—	265,903	—

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ損益	合計				
2015年4月1日残高		147,704	△238	699,938	2,390,874	3,327,938	146,273	3,474,211
四半期利益		—	—	—	73,867	73,867	3,743	77,610
その他の包括利益		18,300	27	34,262	—	34,262	△567	33,695
四半期包括利益		18,300	27	34,262	73,867	108,129	3,176	111,305
自己株式の取得		—	—	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分（ストック・ オプションの行使による処分 を含む）		—	—	△77	—	285	—	285
配当金	7	—	—	—	△50,257	△50,257	△3,930	△54,187
子会社に対する所有者持分の 変動		—	—	—	—	△208	△83	△291
利益剰余金への振替		—	—	1,635	△1,635	—	—	—
その他の増減		—	—	△2	—	△2	△14	△16
所有者との取引額合計		—	—	1,556	△51,892	△50,188	△4,027	△54,215
2015年6月30日残高		166,004	△211	735,756	2,412,849	3,385,879	145,422	3,531,301

2016年4月1日残高		61,351	△522	422,205	2,492,762	3,123,578	131,457	3,255,035
四半期利益		—	—	—	46,109	46,109	3,136	49,245
その他の包括利益		△93,505	73	△188,905	—	△188,905	△8,148	△197,053
四半期包括利益		△93,505	73	△188,905	46,109	△142,796	△5,012	△147,808
自己株式の取得		—	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分（ストック・ オプションの行使による処分 を含む）		—	—	—	—	—	—	—
配当金	7	—	—	—	△47,569	△47,569	△8,305	△55,874
子会社に対する所有者持分の 変動		—	—	—	—	—	98	98
利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	—
その他の増減		—	—	—	—	—	△21	△21
所有者との取引額合計		—	—	—	△47,569	△47,573	△8,228	△55,801
2016年6月30日残高		△32,154	△449	233,300	2,491,302	2,933,209	118,217	3,051,426

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		107,032	75,032
減価償却費		58,426	58,237
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		1,245	1,623
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△93	1,234
受取利息及び受取配当金		△17,237	△16,021
支払利息		1,856	2,125
為替差損益 (△は益)		△720	2,781
持分法による投資損益 (△は益)		△1,936	△1,730
有形固定資産の除売却損益 (△は益)		1,229	1,501
売上債権の増減額 (△は増加)		23,696	△373
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△4,527	△2,650
仕入債務の増減額 (△は減少)		△24,534	25,158
引当金の増減額 (△は減少)		△5,943	8,395
その他		38,962	41,247
小計		177,456	196,559
利息の受取額		3,290	1,598
配当金の受取額		16,183	15,425
利息の支払額		△1,727	△2,023
法人所得税の支払額		△21,305	△46,952
営業活動によるキャッシュ・フロー		173,897	164,607
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (△は増加)		△191,534	△9,243
有形固定資産の取得による支出		△80,321	△79,460
有形固定資産の売却による収入		1,970	2,732
無形資産の取得による支出		△2,349	△2,018
資本性金融商品への投資の取得による支出		△463	△789
負債性金融商品への投資の取得による支出		△195,329	△57,110
負債性金融商品への投資の売却又は償還による収入		22,601	123,664
その他		2,188	503
投資活動によるキャッシュ・フロー		△443,237	△21,721
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△1,328	87
借入金による調達額		41,357	7,548
借入金の返済による支出		△742	△90,813
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△2,435	△2,927
社債の償還による支出		—	△50,000
配当金の支払額	7	△50,257	△47,569
非支配持分への配当金の支払額		△3,930	△8,305
自己株式の取得による支出		△6	△4
子会社の自己株式の取得による支出		△38	—
その他		182	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17,197	△192,163
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,698	△16,205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△284,839	△65,482
現金及び現金同等物の期首残高		792,414	672,482
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		106	—
現金及び現金同等物の四半期末残高		507,681	607,000

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社デンソー（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「連結会社」）は、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「その他」の各セグメントで、主に自動車部品におけるパワートレイン機器、電子機器、熱機器、情報安全機器、モータ及び産業機器、生活関連機器を生産、販売しています。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

本要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第93条の規定により、「IAS第34号」に準拠して作成しています。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。当社の当第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2016年8月12日に取締役社長 有馬浩二によって承認されています。

#### (2) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度と同一です。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

#### 4. 事業セグメント

##### (1) 一般情報

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容及びセグメント利益の測定基準については、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

##### (2) セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	418,096	276,185	145,831	250,022	1,090,134	15,891	—	1,106,025
セグメント間の内部 売上収益	205,909	7,456	6,701	35,104	255,170	94	△255,264	—
計	624,005	283,641	152,532	285,126	1,345,304	15,985	△255,264	1,106,025
セグメント利益又は損失	43,284	14,738	4,241	21,262	83,525	△868	4,001	86,658
金融収益								17,365
金融費用								△2,399
為替差損益								3,472
持分法による投資損益								1,936
税引前四半期利益								107,032

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	428,547	259,426	148,345	240,920	1,077,238	15,558	—	1,092,796
セグメント間の内部 売上収益	188,012	6,744	6,204	37,142	238,102	139	△238,241	—
計	616,559	266,170	154,549	278,062	1,315,340	15,697	△238,241	1,092,796
セグメント利益又は損失	14,164	16,582	6,841	24,471	62,058	648	4,488	67,194
金融収益								16,445
金融費用								△2,547
為替差損益								△7,790
持分法による投資損益								1,730
税引前四半期利益								75,032

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。



5. 棚卸資産

「棚卸資産」の正味実現可能価額までの評価減の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
棚卸資産の評価減	6,386	7,247

6. 有形固定資産

(1) 「有形固定資産」の帳簿価額の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

2016年4月1日残高	1,425,567
取得	79,527
減価償却費	△58,237
減損損失	—
処分	△4,237
外貨換算差額	△56,361
その他	1,854
2016年6月30日残高	1,388,113

(2) コミットメント

有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
有形固定資産の取得に関するコミットメント	86,530

7. 配当

配当金の支払額は以下のとおりです。

(1) 前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2015年6月19日 定時株主総会	50,257	63

(2) 当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2016年4月28日 取締役会	47,569	60

8. その他の収益

「その他の収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
固定資産賃貸料	333	653
固定資産売却益	440	2,286
その他	1,279	1,705
合計	2,052	4,644

9. 販売費及び一般管理費及びその他の費用

「販売費及び一般管理費」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
荷造運搬費	10,261	9,914
従業員給付費用	43,195	42,669
製品保証引当金繰入	△362	46
減価償却費	5,071	5,157
福利厚生費	7,070	6,882
その他	35,310	35,742
合計	100,545	100,410

「その他の費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
固定資産除売却損	1,669	1,787
その他	879	10,280
合計	2,548	12,067

当第1四半期連結累計期間の「その他」には、一部自動車部品についての独占禁止法に関する和解金等である、独占禁止法関連損失9,382百万円（注記14「偶発事象」参照）が含まれています。

10. 金融商品に係る収益及び費用

「金融収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産（預金等）	2,640	1,634
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	14,597	14,387
その他	128	424
合計	17,365	16,445

「金融費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
支払利息及び割引料		
償却原価で測定する金融負債（社債・借入金等）	1,454	1,825
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（金利デリバティブ）	402	300
確定給付制度の純利息	361	403
その他	182	19
合計	2,399	2,547

11. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の所有者に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	73,867	46,109

② 普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
普通株式の期中平均株式数	797,740	792,791

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の親会社の所有者に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
希薄化後の親会社の所有者に帰属する四半期利益	73,867	46,109

② 希薄化後普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
普通株式の期中平均株式数	797,740	792,791
希薄化効果のある株式等	82	—
希薄化後普通株式の期中平均株式数	797,822	792,791

## 12. 金融商品

### 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しています。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

#### (1) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券等	49,925	50,165	—	—	50,165
金融負債					
長期借入金(注)	290,544	—	—	290,528	290,528
社債(注)	130,000	130,411	—	—	130,411

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

当第1四半期連結会計期間（2016年6月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券等	44,334	44,598	—	—	44,598
金融負債					
長期借入金(注)	171,675	—	—	171,760	171,760
社債(注)	80,000	80,552	—	—	80,552

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しています。

長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

- (2) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値  
公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前連結会計年度（2016年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	37,993	—	37,993
株式等				
上場株式	912,529	—	—	912,529
非上場株式	—	—	81,292	81,292
その他の持分証券	—	—	2,446	2,446
合計	912,529	37,993	83,738	1,034,260
デリバティブ負債	—	6,736	—	6,736
合計	—	6,736	—	6,736

当第1四半期連結会計期間（2016年6月30日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	19,327	—	19,327
株式等				
上場株式	780,563	—	—	780,563
非上場株式	—	—	76,580	76,580
その他の持分証券	—	—	2,987	2,987
合計	780,563	19,327	79,567	879,457
デリバティブ負債	—	5,288	—	5,288
合計	—	5,288	—	5,288

デリバティブは主に為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップに係る取引です。

為替予約の公正価値は、先物為替相場等に基づき算定しています。金利スワップ、金利通貨スワップの公正価値は、取引先金融機関等から提示された金利等、観察可能な市場データに基づき算定しています。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定は、修正時価純資産方式により、必要に応じてPBRによる時価修正等を加え算出しています。また、重要性のない銘柄は簿価純資産方式により算出しています。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは、30%で算定しています。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

2016年4月1日残高	83,738
利得及び損失合計	
その他の包括利益（注）	△4,711
購入	540
除売却	—
2016年6月30日残高	79,567

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は要約四半期連結包括利益計算書上「FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益」に含まれています。

### 13. 関連当事者取引

前第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	各種自動車部品の販売	496,026
		各種自動車部品の購入	9,051

当第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	各種自動車部品の販売	503,474
		各種自動車部品の購入	8,359

### 14. 偶発事象

当第1四半期連結会計期間末における偶発債務の内容は以下のとおりです。

#### 独占禁止法関連

##### (1) 国及び競争法当局による調査

一部の国において当局による調査に対応しています。

##### (2) 集団訴訟及び州法務長官による訴訟への対応

当社及び一部の子会社は、一部の自動車部品の取引に関する独占禁止法違反の疑いについて、現在米国及びカナダにおいて損害賠償を求める複数の集団訴訟（クラスアクション）の被告の一社となっています。

米国においては、特定の自動車部品ごとに、①直接購入者（例えば、自動車メーカー及びそれらへの一次供給者）、②カーディーラー、③商業用・大型トラック及び重機のディーラー、④車両の最終購入者より、当社及び一部の子会社に対して訴訟が提起されています。また、いくつかの州法務長官がこれらの州の政府機関及び/または住民を代表して同様の訴訟を提起しています。これらの訴訟は1件（ミシシッピ州裁判所に提起された州法務長官による訴訟）を除くすべてがミシガン州東部連邦裁判所における、複数裁判地訴訟（multi district litigation）（注）で手続きが併合審理されています。

最初の4件の製品の訴訟（自動車ワイヤーハーネスシステム、計器盤クラスター、フューエルセンサー及びヒーターコントロールパネル）については、ディスカバリー（訴訟当事者間で相互に訴訟に関する書類等の証拠を開示し合う手続き）が進められています。追って提起された訴訟のうち多くの件においては、被告のうち何社かにつき、却下の申立についての裁判所の裁定が下ったか、それよりも手続き上早期の段階にあります。これらの集団訴訟においてディスカバリーが完了した後、裁判所はそれぞれの訴訟について集団適格についての原告側の申立てを審理し、その後各々の訴訟についての本案審理に入ることになります。いずれかの段階において原告側と和解交渉を始めることもありえます。なお上記原告のうち、カーディーラー、車両の最終購入者、並びに商業用・大型トラック及び重機のディーラーとは和解契約を締結しています。これらについては今後、裁判所により当該和解契約の承認手続きが行われる予定です。

カナダにおいては、オンタリオ州、ケベック州、ブリティッシュ・コロンビア州、マニトバ州及びサスカチュワン州において複数の暫定集団訴訟が提起されています。米国における集団訴訟と同様、自動車部品ごとに別個の訴訟が提起されています。これらの暫定集団訴訟は全て、直接購入者（例えば自動車メーカー）及び間接購入者（例えば、ディーラー及び車両の最終購入者）から当社（及び訴訟によっては子会社の一部）に対して提起されており、いずれの訴訟も初期段階です。いくつかの訴訟については集団適格に関する審理が2016年末又は2017年初めに行われる見込みです。

（注）複数裁判地訴訟（multi district litigation）とは、ディスカバリーや共通の法律問題についての判断など本案前の効率的審理のために、複数の訴訟を単一の裁判官に併合・集約して行う手続きです。

##### (3) 個別の和解交渉

当社は、一部の自動車部品の取引に関する独占禁止法違反の疑いに関連して、主要顧客（自動車メーカー）との間で個別に交渉を行っています。

当社は、上記事案のいくつかについて、支出の可能性のある金額を見積もったうえ、引当金を計上しており、これに関する費用は、「その他の費用」に含めています（注記9「販売費及び一般管理費及びその他の費用」参照）。

なお、国際会計基準第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い、当社の立場が不利になる可能性があるため、これらの係争の全般的な内容を開示していません。

## 15. 後発事象

連結会社は、後発事象を2016年8月12日まで評価しています。

当社は、2016年7月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること、及び会社法178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて決議しました。

### (1) 自己株式の取得の理由

株主への一層の利益還元と資本効率の向上を目的とした自己株式の取得を行うものであります。

### (2) 自己株式取得に係る事項の内容

- |              |   |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類  | 普通株式  |
| ② 取得しうる株式の総数 | i 250万株（上限）<br>（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 0.32%）<br>ii 550万株（上限）<br>（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 0.69%） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | i 9,375百万円（上限）<br>ii 20,625百万円（上限）  |
| ④ 取得方法       | i 証券会社による投資一任方式<br>ii 証券会社による投資一任方式   |
| ⑤ 取得期間       | i 2016年8月4日～2016年9月9日<br>ii 2016年10月3日～2016年11月30日  |

### (3) 自己株式消却に係る事項の内容

- |             |                                      |
|-------------|--------------------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 普通株式                                 |
| ② 消却する株式の数  | 90百万株<br>（消却前の発行済株式の総数に対する割合 10.18%） |
| ③ 消却予定日     | 2016年8月25日                           |



## 2 【その他】

2016年4月28日開催の取締役会において、期末配当に関し、次のとおり決議しました。

- a. 期末配当による配当金の総額 47,569百万円
- b. 1株当たりの金額 60円00銭
- c. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2016年5月30日

(注) 2016年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年8月12日

株式会社デンソー

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	寿	佳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	内	和	明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	田	真	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	泰	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間の経営成績並びに第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。